

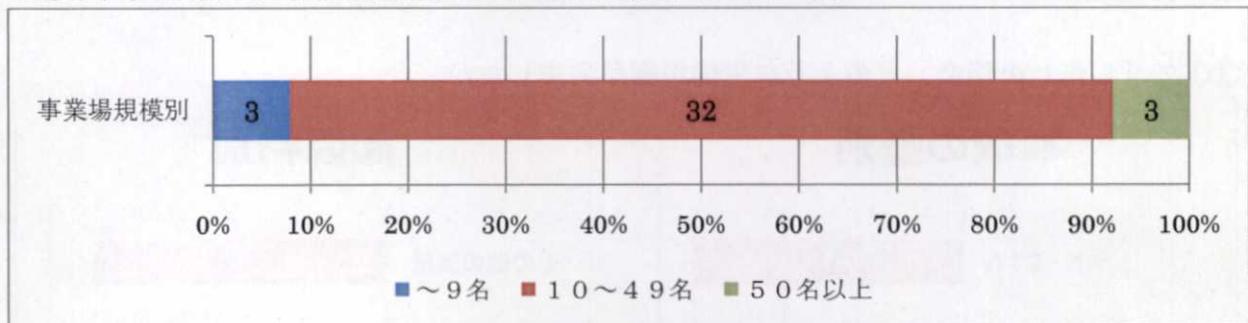
## 飲食店を対象とした安全衛生改善自主点検の結果について（平成24年度）

小田原労働基準監督署

第三次産業対策の一環として、災害多発業種の一つでもある接客娯楽業のうち飲食店（業種分類14-2）の事業場に対して実施した自主点検結果を集計します。

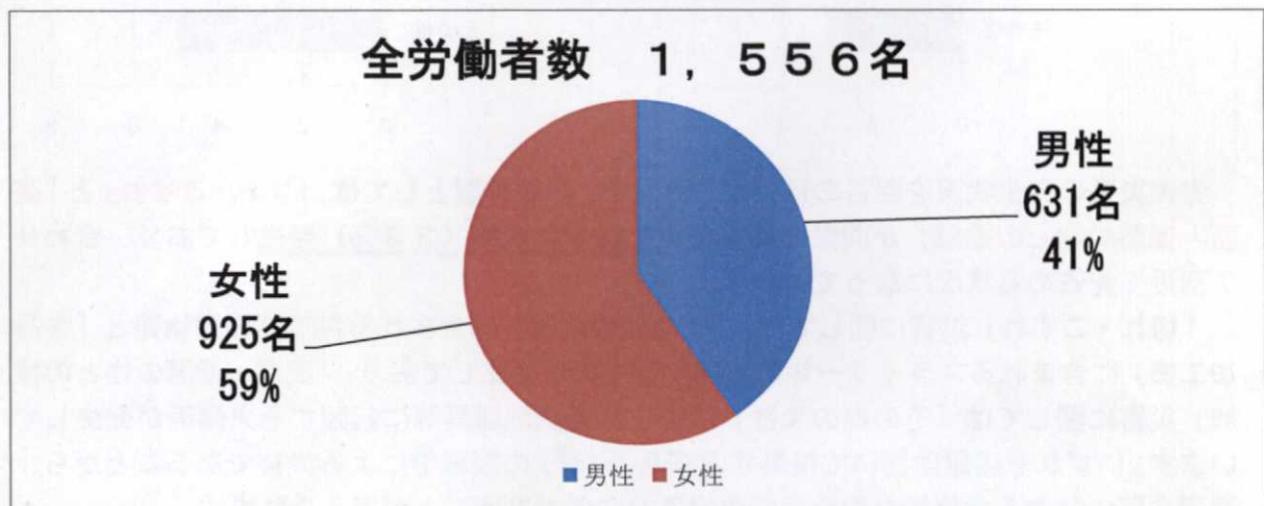
自主点検の対象は、署のシステムデータで把握している、『事業場規模10人以上』かつ『過去に労働災害を発生させている』83事業場を対象とし、別紙「飲食店安全衛生改善自主点検表」を送付した。回答件数は43件（回答率52%）、そのうち5件は事業場廃止等の旨報告があったことから事業場台帳の廃止を行った。廃止とした5事業場を除く38事業場（有効回答率49%）を有効回答として、以下にまとめます。

事業場の規模別にみると、「10～49名」規模の事業場が最も多く全体の84%を占めている。飲食店の事業場で50名を超える事業場は全体で1割にも満たない（8%）状況であり、少人数により店舗を運営する実情が見受けられます。



回答のあった全事業場の労働者数をみると、全体で1,556名。

男女比は男性631名（41%）、女性925名（59%）となっており、女性労働者の割合が1割程度上回る傾向にあります。これはシフトにおける女性のパート・アルバイトの割合が高いことによる影響であると推測されます。



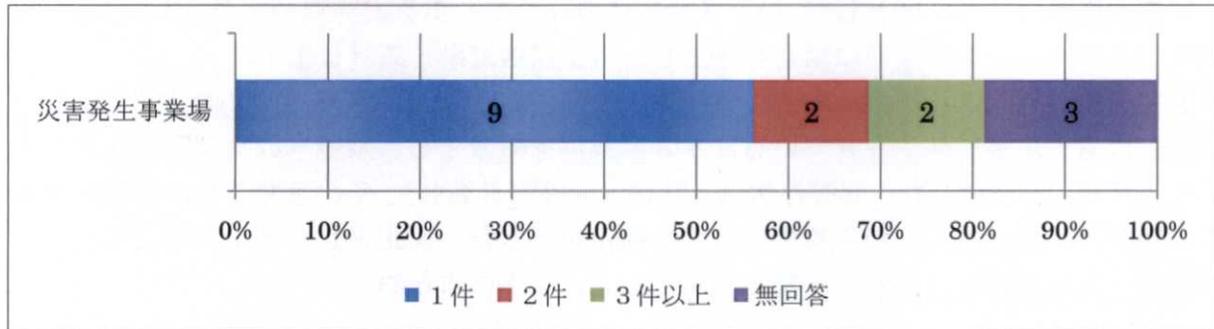
## 1 労働災害の発生について

①過去3年間の間に休業1日以上労働災害が発生したか。

■した 16事業場

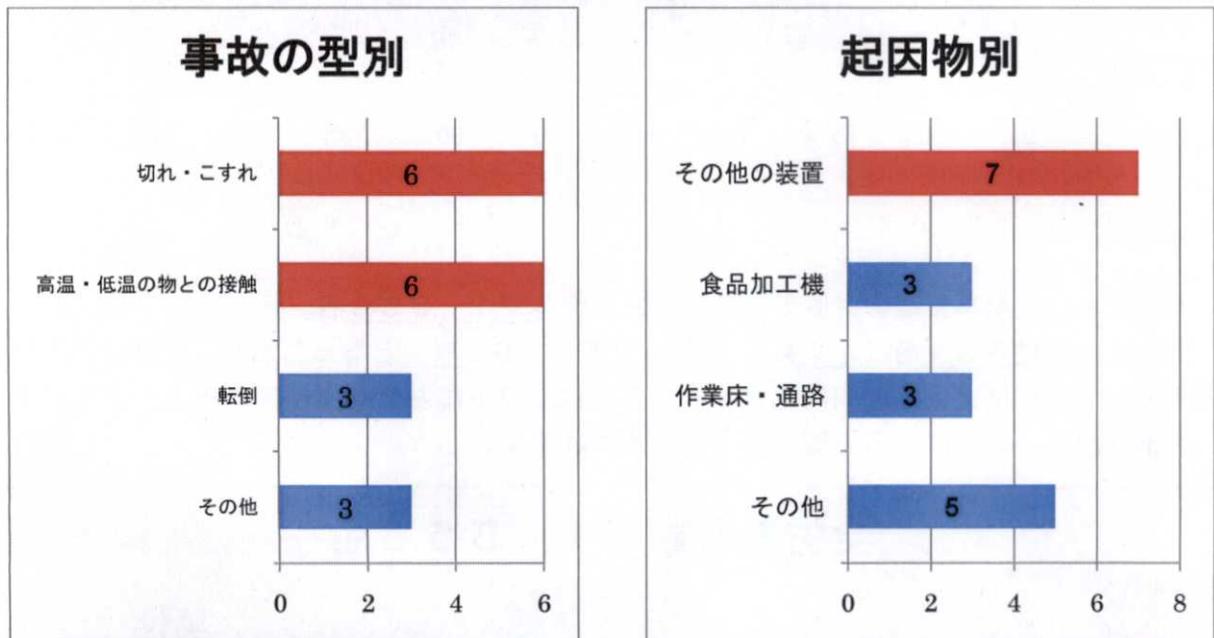
■しない 22事業場

②①で「した」の場合、何件発生したか。



回答結果によると、過去3年以内に休業災害が発生した事業場の割合は4割（42%）を超える状況にあります。また、過去に休業災害を発生させている事業場の25%は複数件発生させているとの回答がされています。

③①で「した」の場合、どのような労働災害が発生したか。



労働災害の発生状況を回答の結果からみると、**事故の型としては、「切れ・こすれ」と「高温・低温の物との接触」が同数で最も多くそれぞれ6件（33%）発生しており、合わせて7割近くを占める状況になっています。**

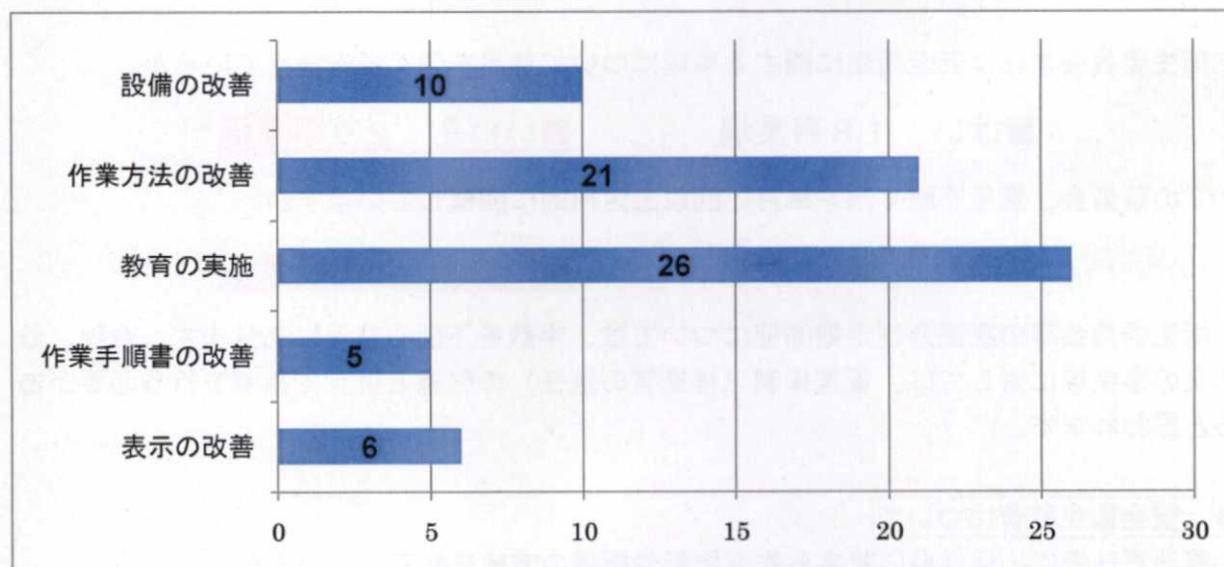
「切れ・こすれ」災害に関しては、「その他の装置」に含まれる包丁等の刃物類と「食品加工機」に含まれるスライサー等に起因するものが発生しており、「高温・低温の物との接触」災害に関しては「その他の装置」に含まれる調理器具等に起因する火傷等が発生しています。**いずれも店舗において提供する商品（料理）の調理中による災害であることから、調理業務に対する具体的な安全対策の推進が必要であることが考えられます。**

④労働災害が発生した場合は、原因を究明して対策を講じているか。

■はい 35事業場

■いいえ 3事業場

⑤④で「はい」の場合、どのような対策を講じているか。(複数回答可)



回答結果をみると、労働災害の再発防止対策としての取り組みは、「教育の実施」によるものが最も多く、次いで「作業方法の改善」、「設備の改善」、「表示の改善」、「作業手順書の改善」という結果であります。「設備の改善」と「表示の改善」をハード、それ以外をソフトの改善と考えると、ハードによる改善が24%、ソフトによる改善が76%と設備的(工学的)な改善手法が低調である傾向にあります。

また、上記の以外の対策として、車両を用いる販売や配送があることから、「安全運転に関する対策」といった内容の回答もありました。

## 2 安全衛生管理体制について

①衛生推進者、衛生管理者、産業医を選任しているか。

※50名以上の事業場 3事業場 10~49名の事業場 32事業場

●衛生推進者を選任しているか

■はい 23事業場

■いいえ 9事業場

●衛生管理者を選任しているか

■はい 15事業場

■いいえ 0事業場

●産業医を選任しているか

■はい 8事業場

■いいえ 1事業場

衛生推進者については、選任が必要な事業場において71%実施されている状況にあります。残り3割程度の事業場に対して選任率を上げる指導が必要であると思われます。

また、衛生管理者、産業医に関しては50名以上の事業場が3事業場あるなか、1事業

場で産業医が未選任である回答がされています。これに関しては是正を求める指導が必要であります。

※衛生管理者と産業医の選任について、選任の必要がない規模の事業場においても、自主的に衛生管理者と産業医を選任しているとの回答があったため、数値が多くなっています。

②衛生委員会または安全衛生に関する事項について意見を聴く場を設けているか。

■はい 18事業場                      ■いいえ 20事業場

③②の委員会、意見を聴く場を毎月1回以上定期的に開催していますか。

■はい 12事業場                      ■いいえ 26事業場

衛生委員会等の実施及び定期開催については、半数を下回る状況にあります。今後、飲食業の事業場に対しては、管理体制（推進者の選任）の整備と併せて指導を行う必要があると思われます。

### 3 安全衛生教育について

①管理責任者に、従業員に対する作業指示や指導の方法を教育しているか。

■はい 30事業場                      ■いいえ 8事業場

②新規に雇入れや作業転換をした者に、安全衛生教育を実施しているか。

■はい 33事業場                      ■いいえ 5事業場

③安全衛生対策を盛り込んだ作業マニュアルを作成し労働者に周知を行っているか。

■はい 26事業場                      ■いいえ 12事業場

安全衛生教育の実施率に関しては、管理者に対してのものが79%、雇入れ時等を行うもので87%と、いずれも8割近く行われている状況にあります。作業マニュアルの整備に関しては若干実施率が下がり68%という状況にありますが、今後、教育の実施と合わせて指導を行う必要があると思われます。

### 4 飲食店における労働災害防止について

①調理機器・設備について

1 はさまれ、巻きこまれ、切断、火傷等の危険を及ぼすおそれのある個所にカバーや囲いを設けているか。

■はい 29事業場                      ■いいえ 9事業場

2 点検個所、点検基準をチェックリスト等にまとめ、定期的実施しているか

■はい 29事業場                      ■いいえ 9事業場

3 点検や清掃を行う際には、機器・設備を確実に停止させて行わせているか。

■はい 36事業場 ■いいえ 2事業場

4 点検や清掃で異常が発見された機器等については、改善後に使用しているか。

■はい 36事業場 ■いいえ 2事業場

5 機器・設備に適格なアースの設置や漏電遮断装置を設置を行っているか。

■はい 37事業場 ■いいえ 1事業場

調理機器・設備に関する回答をみると、概ね各項目対策が取られている状況にあります。

災害の発生状況と照らし合わせて見たときに、改善の余地があるとすれば、1および2の実施率が若干低いことから「切れ・こすれ」「高温・低温の物との接触」災害を防止するために**安全カバーや囲いの設置を設けることを徹底すること**と、**安全に関する点検を確実に行わせること**等が今後指導する際の課題として考えられます。

## ②通路・床・階段等の施設について

1 通路、床面は凹凸や段差など、つまづく要因をなくす対策を行っているか。

■はい 32事業場 ■いいえ 6事業場

2 湿潤な個所、油を取り扱う個所など、滑り止め対策等を行っているか。

■はい 33事業場 ■いいえ 5事業場

3 階段等の墜落・転落のおそれのある個所に手すり等を設けているか。

■はい 30事業場 ■いいえ 8事業場

4 通路や階段等に物を放置しないよう整理整頓を行っているか。

■はい 36事業場 ■いいえ 2事業場

5 通路や階段等の照明器具を適切に管理し、足元の照度を確保しているか。

■はい 36事業場 ■いいえ 2事業場

通路・床・階段等の施設に関する回答をみると、概ね各項目対策が取られている状況にあります。回答率の低い項目をみると、**階段等における墜落防止対策や通路等における転倒防止対策(つまづき、滑り)**について、引き続き指導を行う余地があると考えられます。

### ③消火設備・防火設備について

1 火災報知機、消火器、非常口等を周囲からわかるように表示しているか。

■はい 38事業場 ■いいえ 0事業場

2 火災報知機、消火器、非常口等の周りに物を置かないようにしているか。

■はい 38事業場 ■いいえ 0事業場

3 避難経路には物を置いたりせず、常に有効な通路を確保しているか。

■はい 38事業場 ■いいえ 0事業場

消火設備・防火設備に関しては、実施率100%の回答を得ています。これは、作業の性質や消防署等による立入調査もあることから各事業場の防火意識が高いことが窺えます。

### ④職場環境の環境整備・安全活動の実施について

1 「4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動」を実施しているか。

■はい 37事業場 ■いいえ 1事業場

2 職場の安全標識等、掲示の方法や表示の色分けなど統一して周知を行っているか。

■はい 24事業場 ■いいえ 14事業場

3 作業場所の環境に応じた冷暖房や換気設備等の使用を行っているか。

■はい 38事業場 ■いいえ 0事業場

4 朝礼やミーティング等で災害防止への注意喚起を行っているか。

■はい 32事業場 ■いいえ 6事業場

5 ヒヤリハット活動や危険予知（KY）活動を実施しているか。

■はい 18事業場 ■いいえ 20事業場

6 リスクアセスメント（RA）を実施しているか。

■はい 15事業場 ■いいえ 23事業場

職場環境の整備について、特に項目1および3においては、非常に高い実施率になっています。これは労働者の作業環境イコール客に対するサービス環境に繋がることから高い実施率であることが考えられます。反面、安全に関する項目については実施率が低く、特にKY活動やRA活動については、引き続き事業場に対する指導の必要性が高いと考えられます。

## 5 健康管理対策等について

①健康診断（雇入時、定期、配置替時、深夜労働対象者）を実施しているか。

■はい 34事業場                      ■いいえ 4事業場

②健康診断結果で有所見の見られる者にフォローアップをしているか。

■はい 32事業場                      ■いいえ 6事業場

③メンタルヘルス対策を実施しているか。

■はい 24事業場                      ■いいえ 14事業場

健康管理対策について、健康診断は概ね実施されている状況にあります。しかしながら、100%の回答ではないことから、引き続き実施の指導を行う必要があります。

またメンタルヘルス対策についても、半数以上の事業場（63%）で、何らかの対策を実施されているところでありますが、さらに実施率を高めるため指導を行うことと併せて対策支援センターの推奨を行う必要性が考えられます。

（平成24年10月）

